

国別開発協力方針 別紙

対イラン・イスラム共和国 事業展開計画

2020年 4月 現在

基本方針 (大目標)	イランとの伝統的友好関係の拡大及びイランの国際社会への統合に向けた支援
---------------	-------------------------------------

重点分野 1 (中目標)	経済・社会基盤の強化											
開発課題 1-1 (小目標)  安定かつ質の高い 経済成長の促進	【現状と課題】 イラン政府は、策定中の第6次5カ年計画において、外資を含む民間資金を活用しつつ、石油化学や電力、水資源、自動車、観光等を重要分野として積極的な成長を図っていくとの方針を示している。 イランでは、財政状況の悪化、若年層を始めとする失業の蔓延、老朽化したインフラ更新に係る資金不足等の問題が顕在化しており、安定的な経済成長の原動力となる経済基盤の開発及び人的資源開発への投資を通じた生産性の向上、並びに適切な財政・金融政策運営、自由な貿易・投資促進に係る制度の整備、産業の多様化を通じ、効率的で生産性の高い経済システム構築の必要性に直面している。					【開発課題への対応方針】 左記のような課題を踏まえ、「成長を促進する経済基盤及び制度の整備」への協力を重点を置くこととする。具体的には、物流の促進、大都市部の交通渋滞緩和に資する運輸交通分野における協力、エネルギーの効率活用を目的とした電力分野等における協力、さらには、非石油産業を中心とした国内産業の育成、またこれに資する制度整備・人材育成などの協力を進める。 上記方針を通じ、持続可能な開発目標7（エネルギー）、8（経済成長と雇用）、9（インフラ、産業化、イノベーション）、11（持続可能な都市）、12（持続可能な消費と生産）等の達成に貢献する。						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	インフラ整備プログラム	周辺国との連結性を考慮した物流活性化、大都市における交通渋滞緩和、老朽化した電力インフラの改修・更新等により、経済成長に資する経済基盤構築への支援を行う。また、効率的な経済システム運営に係る協力を行う。	マクラン海岸総合マスタープラン策定プロジェクト	開発計画	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
			インフラ整備分野の国別研修	国別研修			■■■■■					
			運輸交通・情報通信技術・資源・エネルギー分野の課題別研修	課題別研修他	■■■■■							
	雇用機会拡充プログラム	新たな雇用の創出に向け、非石油産業を育成し、経済構造を多様化していく必要がある。特に民間セクターを念頭に置き、「国内産業の育成」と「雇用対策」を図っていく。	タプリーズ観光圏マスタープラン策定プロジェクト	開発計画				■■■■■				
雇用分野の国別研修			国別研修		■■■■■							
民間セクター開発分野の課題別研修			課題別研修他	■■■■■								

【現状と課題】  
 イランでは、基礎的な社会インフラ・サービスは構築されているが、国内の社会安定化、更なる生活水準の改善を図る上で、防災、水資源管理、社会における格差是正等、社会サービスの拡充を推進していく必要がある。自然災害の脅威が常に存在するイランにおいては、地震発生時等の被害軽減や緊急対応、復旧・復興等への対応の強化が課題となっている。また、イラン国土の約8割は乾燥、半乾燥地域に位置しており、水資源量は非常に限られている。イランにおける水資源管理の主要課題は、流域単位の総合的な水資源利用計画の欠如及び施設の老朽化である。市民に水を供給する上水道施設も、施設・設備の老朽化が激しく、漏水率が高い。格差是正や生活状況の改善も肝要であり、保健医療については、2014年5月に保健改革計画（Health Transformation Plan）が開始され、疾病予防プログラム、医療保険政策の強化や医療コストの削減、医療サービスの拡大等の方針が出されているが、右政策に基づく、具体的な対策の実施が今後の課題である。また、地方と都市部の格差も存在しており、格差是正する上で、農村部の経済活動への支援も課題となっている。

【開発課題への対応方針】  
 我が国の進んだ防災技術や耐震技術、被災から学んだ経験や知識を移転することは、イラン政府の防災対応能力を向上させる上で極めて有意義であり、イランの防災体制の構築、防災対応能力の強化に重点的に貢献していく。水資源分野においては、水資源の管理・運用に関連する技術移転や計画策定、適切な配水の実施に向けた支援などを通じ、総合的な水資源管理の定着を図る。また、その過程で提案された個別の計画や技術の実現及び関係する人材の育成に対し集中的に協力を行う。保健医療では、質の高い医療機器の整備支援、医療サービスの改善等への協力を重点に置く。格差是正対策として、農村地域での生活改善に資する農業技術の普及等を行う。また、現金収入手段の少ない地方部における農産物・農産加工物の高付加価値化等の課題に対応する協力を進める。上記方針を通じ、持続可能な開発目標1（貧困）、3（保健）、4（教育）、6（水・衛生）、10（不平等）、11（持続可能な都市）等の達成に貢献する。

開発課題 1-2 (小目標)	社会の形成	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考			
						2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度					
開発課題 1-2 (小目標)	社会の形成	地震防災プログラム	予想されている大規模災害発生時における人的被害・都市機能への打撃を最小限にし、いち早く機能回復できる災害に強い街づくりに貢献することを旨とする。このため防災主流化の概念の普及促進、地震発生時の関係機関間の情報共有の迅速化、都市計画の見直し、市民防災の意識向上促進等を総合的に進める。	災害強靱性を高めるためのテヘラン市及び地方防災計画策定能力向上プロジェクト	技プロ			■	■	■	■	■				
				歴史的地区における地震に対する社会的強靱性向上	個別専門家			■	■	■						
				防災分野の国別研修(2018年度)	国別研修		■	■	■							
				防災分野の国別研修	国別研修			■	■	■	■	■	■			
				防災分野の課題別研修	課題別研修		■	■								
				イラン国に対する国際機関等経由の防災分野の支援	マルチ		■							0.36百万 USD	国連人間居住計画 (UN-HABITAT)	
				水資源管理プログラム	現在だけでなく、将来の需要や環境等の課題にも対応する、長期的な視点に立った流域単位の総合的な水資源利用計画の策定、適切な配水への協力を実施することにより、より効率の良い水の利用と管理、流域開発あるいは地下水管理を図る。	セフィードルド川流域統合水資源管理能力強化プロジェクト	技プロ			■	■	■	■			
						オルミエ湖流域水循環にかかわる情報収集・確認調査	基礎情報調査		■	■						
						オルミエ湖流域における持続可能な水資源管理総合計画 (FAO連携)	無償		■	■					4.36	国連食糧農業機関 (FAO)
						ハーンサールの事例を活用した無収水削減にかかわる活動強化プロジェクト	技プロ			■	■	■	■	■		
レジリエントな社会の形成プログラム	女性や貧困層等を含めたイラン社会全体のレジリエントな成長を目的とし、生活水準の向上に資する支援を行う。保健医療分野においては、質の高い医療機器やサービス整備に資する協力を展開する。また、農村と都市部の格差是正を図るために、農村部での生計向上支援を行う。	日本式医療マネジメントによる医療サービス改善プロジェクト	技プロ			■	■	■								
		テヘラン市医療器材整備計画	無償		■	■	■	■		15.34						
		イラン国に対する国際機関等経由の新型コロナウイルス拡大防止のための緊急支援	マルチ		■	■				27.53百万 USD	WHO、WFP、UNHCR、UNDP、UNICEF、IOM、IFRC					
		保健医療・社会保障・農業・農村開発分野の課題別研修	課題別研修		■	■										
		生活向上に資する国別研修	国別研修			■	■	■	■							
		教育分野の課題別研修	課題別研修			■										
		医療・教育・雇用等の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		■	■					0.61					
		経済社会開発計画	無償		■	■					12.00					
レジリエントな社会の形成プログラム	イランのバリアフリー支援事業	草の根技協			■	■										

重点分野2 (中目標)	持続可能な開発											
開発課題 2-1 (小目標)  自然環境保全、環境汚染対策、地球温暖化	<p><b>【現状と課題】</b> 都市部においては近年、大気汚染や廃棄物処理等の都市環境の悪化が顕著になってきており、緊急の対策が望まれている。また、京都議定書非附属書1中で、中国、インド、韓国に次いで温室効果ガスの排出量が多い国第4位(2007年時点)として位置づけられており、COP21の開催に先立ち提出されたイランINDCでは、他国からの資金及び技術支援による削減分を含め、2030年までに計12%の温室効果ガスを削減することとしている。 一方、イランは生物多様性にも富んでおり、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地であるラムサール条約登録湿地には22の湿地(合計約150万ヘクタール)が指定されている。しかし、現状は森林伐採、土砂流出、水質汚濁等の環境破壊が進んでおり、イラン環境庁は国土の7%を保護地域に指定し、さらに国土の10%を目処に保全地域の拡大を進めようとしている。</p>					<p><b>【開発課題への対応方針】</b> 大気汚染問題は地球温暖化対策や省エネルギー技術とも密接に関連するテーマであり、大気汚染モニタリング及び分析能力の強化、省エネ技術にかかる協力を推進し、イランの温室効果ガス排出削減を後押しする。また、気候変動政策及び関連制度の改善についても、セクターレベルでの気候変動対策計画の作成、あるいは開発政策及び計画への気候変動対策の主流化を促進する支援を実施していく。 環境保全については、イランの豊かな自然と共生した経済開発の促進を後押しすべく、生態系保全、森林破壊防止のための技術協力も進めていく。 上記方針を通じ、持続可能な開発目標3(保健)、11(持続可能な都市)、13(気候変動)、14(海洋資源)、15(陸上資源)、16(平和)等の達成に貢献する。</p>						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	自然環境保全プログラム(強化プログラム)	過剰な森林伐採や過放牧等による土地の荒廃、湿地・湖沼環境の悪化、沿岸域の自然環境の悪化等に対し、自然環境保全管理計画の策定及びその実施に係る能力強化、住民参加型による地域住民の生計向上等、生物多様性保全とその自然資源の持続的な利用に関する協力を進める。	カルーン河上流域における参加型森林・草地管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■	■	7.00	
			南部沿岸域における環境保全・管理計画策定プロジェクト(ホルムズガーン州)	開発計画	■	■					4.70	
			イラン圏に対する国際機関等経由の環境分野支援	マルチ		■					1.00百万 USD	国連開発計画 (UNDP)
環境汚染対策プログラム(強化プログラム)	都市部での環境問題は大気汚染や土壌汚染等多岐に亘り、特に沿岸の工業地帯では住民・漁師に深刻な健康被害が生じているという情報もあることから、環境汚染対策に関する案件を実施する。	テヘラン市大気汚染分析機材整備計画	無償	■	■	■	■	■	■	12.42		
		テヘラン市大気汚染管理能力向上プロジェクト	技プロ	■	■	■				8.00		
地球温暖化対策プログラム(強化プログラム)	環境保全のためのエネルギーの効率利用への協力を中心とした地球温暖化防止プログラムを実施し、能力強化を進めていく。	温室効果ガス削減基本計画策定プロジェクト	開発計画			■	■	■	■			

重点分野3 (中目標)	国際社会や周辺地域との関係強化										
開発課題3-1 (小目標)	<p>【現状と課題】</p> <p>イランによる包括的合意文書(JCPOA)の着実な履行を支援し、国際社会との関係強化を後押ししていくことが重要である。また、同国が国際標準に即した国内制度を整備し、国際社会との連結を強化していくためにも、国際協調枠組みへの参加を促していく必要がある。</p> <p>同国は難民受入大国であり、アフガニスタン難民約100万人が公式に難民として登録されている。アフガニスタン難民の97%は都市部又は都市部近郊で生活しているが、同国の経済状況の悪化もあり、生活面での負担を抱えている。近年のアフガニスタンの治安や経済状況の悪化のため、自発的帰還者が減少していることも、同国の負担を増大させている。また、世界のアヘンの90%以上がアフガニスタンで生産されており、そのうち30%から40%が同国に流入している。イラン政府は、麻薬問題を国家を挙げて取り組むべく重要な課題と位置づけている。また、イランはECO (Economic Cooperation Organization) の一員であり、中央アジア・南アジア地域の域内相互理解の促進も実施している。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>国際社会との関係強化においては、JCPOA履行促進に向けた民生用原子力安全分野での協力を推進していく。また、国際標準への対応・国際協調の枠組みへの参加支援 (FAIF勧告、WTO加盟支援等)、地域諸国との信頼醸成・連結性強化等を中心に協力を進める。</p> <p>また、安定し、民主的で、繁栄するアフガニスタンの復興に向けた支援を、アフガニスタンに隣接し当該地域について豊かな経験と知見を備え、アフガニスタンと言語及び文化を共有しているイランと共同で実施する。特に、アフガニスタンの持続的な安定を維持し、それと一体をなす開発を促進するために必要不可欠であるアフガニスタン政府自体の能力の構築・強化及び周辺地域との関係強化に重点をおいて支援を実施していく。さらに、これまでの対アフガニスタン協力の実績をベースに、ECO加盟国であるタジキスタンなど、言語・文化を共有する国への協同による支援も実施していく。</p> <p>上記方針を通じ、持続可能な開発目標1 (貧困)、2 (飢餓)、3 (保健)、4 (教育)、7 (エネルギー)、8 (経済成長と雇用)、9 (インフラ、産業化、イノベーション)、10 (不平等)、16 (平和)、17 (実施手段) 等の達成に貢献する。</p>					
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	備考
	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度					
国際社会や周辺地域との関係強化	国際社会や周辺地域との関係強化プログラム	国際社会との関係強化においては、原子力安全及びIAEA保障措置・透明性措置実施に向けた支援をしていく。また、国際標準への対応・国際協調の枠組みへの参加支援等を中心に協力を進めていく。 アフガニスタンの持続的な安定を維持し、それと一体をなす開発を促進するために必要不可欠であるアフガニスタン政府自体の能力の構築・強化及び周辺地域との関係強化に重点をおいて支援を実施していくとともに、イラン国内のアフガニスタン難民に対する支援を行う。タジキスタンとの間においても、言語・文化の共通性を生かして、地域の連結性強化や、両国の主要産業分野での協力を実施する。	アフガニスタン向け「電力」	第三国研修			■■■■■	■■■■■	■■■■■		
			アフガニスタン向け「廃棄物管理」 「税関フェーズIII」	第三国研修	■■■■■	■■■■■					
			タジキスタン支援「稲作」	第三国研修		■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		
			タジキスタン及びCIS/ECO周辺国向け支援「税関」	第三国研修		■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		
			資源・SDGs人材育成分野の国別研修	国別研修		■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		
			原子力安全分野の国別研修	国別研修	■■■■■	■■■■■					
			ガバナス・経済政策分野の課題別研修	課題別研修他	■■■■■	■■■■■					
			イランにおける国際機関等経由のアフガン難民支援・国際社会との関係強化支援	マルチ	■■■■■	■■■■■				1.27百万 USD	UNHCR, UNIDO
			経済社会開発計画	無償	■■■■■	■■■■■				8.00	

【凡例】「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SVJ」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査、実績「———」(=実施期間)、破線「-----」(=実施予定期間)